

東京電力福島第一原発事故から 15 年・福島からのメッセージ

廃炉の見通しは立たず、取り返しのつかない被害を与え続けて

いる—2 度と事故を起こさない最大の保障は原発をなくすこと

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から 15 年を迎えます。長期にわたる全国からのご支援に、心からの御礼と感謝を申し上げます。

昨年 2 月の「第 7 次エネルギー基本計画」の閣議決定以降、関西電力美浜原発での新設にむけた調査開始、東京電力柏崎刈羽原発 6 号機の再稼働、北海道電力泊原発 3 号機再稼働の地元同意、中国電力島根原発 2 号機でのプルサーマル発電推進など原発の「最大限活用」方針が一気にすすめられています。しかし、こうした動きは、15 年を迎える今もなお、原発事故も被害も続く中で暮らす福島県民にとって、到底受け入れることはできません。

事故を起こした原発では、溶け落ちた燃料デブリの試験的取り出しが実施されましたが、総量 880 トンの「本格的取り出し」は 2037 年度以降に大幅に延期されました。依然として廃炉の見通しは立っていません。事故から 15 年が経過する今でも、住民が自由に出入りすることができない「帰還困難区域」が 7 つの市町村に広く残されています。避難指示が出された 12 市町村だけでも、5 万 4 千人以上の住民が故郷に戻れていません（避難元自治体の発表）。避難の中で亡くなられた「関連死」は現在も増え続け、2350 人になりました。避難指示が解除された自治体、故郷に戻った住民も、病院、買い物、仕事など毎日の生活において、さまざまな苦労が続いています。農林水産業、観光業など生業の再建でも、懸命な努力がすすめられています。とりわけ漁業は深刻です。沿岸漁業の水揚げ量は事故前の 27.8%にとどまっています。原発事故は家族もくらしも生業も、地域のコミュニティも、あらゆるものを破壊し、取り返しのつかない被害を与え続けている—これが東京電力福島第一原発事故の実態です。

中部電力浜岡原発での基準地震動にかかわるデータ不正は、原発の「安全性」にかかわる重大問題です。また 2024 年元旦の能登半島地震以降も、昨年 12 月には青森県で震度 6 強地震が、今年 1 月には鳥取県・島根県で震度 5 強地震が発生しました。地震や津波が多い日本で原発の運転を続けることは無謀です。このような状況で原発の「最大限活用」をすすめれば、日本のどこかで、再び原発事故が起きてしまう—このことを強く危惧します。原発事故は 2 度と起こしてはなりません。その最大の保障は原発をゼロにする以外にありません。

いま私たちは「原発をなくす全国連絡会」のみなさんとともに「未来は変えられる！原発ゼロと住民本位の福島復興をめざす大運動」に取り組んでいます。再エネと省エネを本格的に推進すれば原発に頼らない社会を実現することは可能です。今年 8 月 30 日には福島市で全国集会を開きます。全国のみなさんの引き続きご支援をおねがいし、メッセージとします。

2026年3月3日

ふくしま復興共同センター
代表委員 野木茂雄